

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | カネ美食品株式会社 |
| 【英訳名】 | Kanemi Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三輪 幸太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市緑区徳重三丁目107番地 |
| 【電話番号】 | (052) 879 - 6111 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役業務本部長 三矢本 利昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市緑区徳重三丁目107番地 |
| 【電話番号】 | (052) 879 - 6111 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役業務本部長 三矢本 利昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第2四半期 累計期間 | 第47期 第2四半期 累計期間 | 第46期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 44,823,845 | 44,264,309 | 89,939,891 |
| 経常利益 (千円) | 1,796,260 | 1,609,540 | 3,177,710 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,081,808 | 1,020,048 | 1,815,683 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 2,002,262 | 2,002,262 | 2,002,262 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 27,547,255 | 28,797,021 | 27,964,535 |
| 総資産額 (千円) | 35,049,950 | 35,707,238 | 36,687,771 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 109.23 | 103.24 | 183.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 27.50 | 30.00 | 60.00 |
| 自己資本比率 (%) | 78.6 | 80.6 | 76.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,329,136 | 333,028 | 3,759,559 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 458,003 | 947,693 | 1,464,109 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 296,758 | 321,763 | 647,760 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 15,822,640 | 15,959,525 | 16,895,954 |

| 回次 | 第46期 第2四半期 会計期間 | 第47期 第2四半期 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 59.29 | 67.74 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当第2四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の関係会社(その他の関係会社1社)でありましたユニー・グループホールディングス株式会社は平成28年9月1日付で株式会社ファミリーマートとの吸収合併契約により吸収合併消滅会社となったことから、吸収合併存続会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が当社の関係会社(その他の関係会社1社)であります。なお、当該企業が営む事業の内容は、総合小売事業及びコンビニエンスストア事業等の持株会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で不安定な海外経済への懸念や円高進行による企業収益の減速など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境においては、消費者の根強い節約志向や天候不順等により、個人消費の回復には力強さを欠いており、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は、同業他社との差別化を図り勝ち残っていくため、さらなる品質向上を第一に、製造管理体制の整備や販売力の強化等、今後起こりうる新たな展開に向けての強固な基盤づくりに注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期間に比べ1.2%減収の442億64百万円となりました。

テナント事業においては、5店舗の新規出店、7店舗の改装を実施し、さらなる店舗展開と売場の活性化を推進してまいりました。なかでも、7月にオープンした総合惣菜店舗「イーズマート枚方T-SITE店」（大阪府枚方市）は、同ブランドとして関西初出店となり、従来のスーパーマーケット店舗とは異なる新たなブランドイメージの構築を図りました。

既存店舗においては、引き続き商品力の向上や販売力の強化に取り組み、店舗運営力の底上げに努めましたが、既存店舗の客数減少の影響を受けて伸び悩んだ結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ1.0%減収の219億61百万円となりました。

外販事業においては、継続的な定番商品の見直しや生産設備の導入・入替等により、さらなる品質の向上に努めてまいりました。主な成果として、サークルKサンクス店舗向けの商品では、肉の旨みとこだわりのデミグラスソースの深い味わいが楽しめる「ふっくらジューシー！鉄板焼ハンバーグ弁当」や、具材の味や量にこだわった「具材たっぷり！辛子明太子」は、リニューアルを通じて納品量を順調に伸ばしました。

また、販促キャンペーンを実施し、持続的な来店の促進を図りましたが、天候不順等により伸び悩んだほか、前期末に取引終了したJR西日本駅構内店舗の減少も影響し、全体として納品量が落ち込んだため、外販事業の売上高は前年同期間に比べ1.4%減収の223億2百万円となりました。

営業利益

当第2四半期累計期間の営業利益は、前年同期間に比べ10.1%減益の15億64百万円となりました。

テナント事業においては、先を見据えた戦略的な商品投入や支出を行ってまいりましたが、売上高の減少が影響し、テナント事業のセグメント利益は前年同期間に比べ18.5%減益の7億6百万円となりました。

外販事業においては、エネルギー効率の良い生産設備への入替や電気・ガスの単価ダウンが寄与し、水道光熱費を大きく削減したものの、売上高の減少が響き、外販事業のセグメント利益は前年同期間に比べ1.8%減益の8億58百万円となりました。

経常利益

当第2四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間に比べ10.3%減益の16億9百万円となりました。

四半期純利益

当第2四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ5.7%減益の10億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ1億36百万円増加し、159億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同期間に比べ9億96百万円減少し3億33百万円となりました。

この主な要因は、未払消費税等の増減額が前年同期間に比べ5億13百万円増加したこと、法人税等の支払額が前年同期間に比べ5億61百万円増加したことによる資金の減少要因などがあったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ4億89百万円増加し9億47百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期間に比べ4億87百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ25百万円増加し3億21百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が前年同期間に比べ25百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | | 10,000,000 | | 2,002,262 | | 2,174,336 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|------------------|---------------|------------------------|
| ユニー・ファミリーマート ホールディングス株式会社 | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 | 2,563 | 25.63 |
| 三輪亮治 | 名古屋市緑区 | 1,200 | 12.00 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 1,000 | 10.00 |
| 三輪幸太郎 | 名古屋市緑区 | 609 | 6.09 |
| 三輪信昭 | 名古屋市天白区 | 368 | 3.68 |
| カネ美食品共栄会 | 名古屋市緑区徳重3丁目107番地 | 340 | 3.40 |
| 株式会社昭和 | 名古屋市熱田区明野町2番3号 | 228 | 2.28 |
| 株式会社トーカン | 名古屋市熱田区川並町4番8号 | 208 | 2.08 |
| テーブルマーク株式会社 | 東京都中央区築地6丁目4番10号 | 207 | 2.07 |
| カネ美食品社員持株会 | 名古屋市緑区徳重3丁目107番地 | 141 | 1.41 |
| 計 | | 6,869 | 68.69 |

(注) ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年9月1日付で株式会社ファミリーマート(平成28年9月1日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に商号変更。)を吸収合併存続会社とし、ユニーグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする合併により消滅したため、当社の全株式がユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社へ承継されたものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 119,400 | 100 | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,859,500 | 98,595 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,100 | | |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 98,695 | |

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴ない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式10,000株(議決権の数100個)が含まれております。なお、当該議決権の数100個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| カネ美食品(株) | 名古屋市緑区徳重三丁目107番地 | 109,400 | 10,000 | 119,400 | 1.19 |
| 計 | | 109,400 | 10,000 | 119,400 | 1.19 |

(注)他人名義で所有している理由等

| 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 | 所有理由 |
|------------------------|-------------------------------------|---|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ | 「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として10,000株所有しております。 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,395,973 | 15,459,525 |
| 売掛金 | 4,415,931 | 4,120,596 |
| 有価証券 | 499,980 | 499,999 |
| 商品及び製品 | 10,458 | 8,706 |
| 仕掛品 | 21,067 | 17,504 |
| 原材料及び貯蔵品 | 442,463 | 420,857 |
| 前払費用 | 50,188 | 169,792 |
| 繰延税金資産 | 593,486 | 338,428 |
| 未収入金 | 154,030 | 128,004 |
| テナント預け金 | 71,473 | 75,653 |
| その他 | 11,185 | 38,681 |
| 流動資産合計 | 22,666,240 | 21,277,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 3,808,689 | 3,822,921 |
| 構築物(純額) | 391,535 | 365,588 |
| 機械及び装置(純額) | 2,258,087 | 2,246,803 |
| 車両運搬具(純額) | 166 | 83 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 348,322 | 344,828 |
| 土地 | 4,092,024 | 4,092,024 |
| 建設仮勘定 | - | 336,854 |
| 有形固定資産合計 | 10,898,825 | 11,209,104 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 102,131 | 94,768 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 7,630 |
| その他 | 7,256 | 5,337 |
| 無形固定資産合計 | 109,388 | 107,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,259,189 | 1,258,036 |
| 関係会社株式 | 777,812 | 912,306 |
| 出資金 | 980 | 980 |
| 長期前払費用 | 39,927 | 58,430 |
| 前払年金費用 | 628,075 | 564,338 |
| 差入保証金 | 273,742 | 282,889 |
| 会員権 | 4,050 | 4,050 |
| その他 | 29,539 | 31,616 |
| 投資その他の資産合計 | 3,013,317 | 3,112,647 |
| 固定資産合計 | 14,021,531 | 14,429,488 |
| 資産合計 | 36,687,771 | 35,707,238 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,757,634 | 2,624,209 |
| 未払金 | 1,327,142 | 928,335 |
| 未払費用 | 1,452,579 | 1,360,068 |
| 未払法人税等 | 874,000 | 406,000 |
| 未払消費税等 | 376,861 | 335,132 |
| 預り金 | 56,615 | 74,188 |
| 前受収益 | 3,932 | 3,876 |
| 賞与引当金 | 1,445,300 | 779,200 |
| 役員賞与引当金 | 40,400 | 4,512 |
| 役員株式給付引当金 | - | 6,532 |
| その他 | - | 5 |
| 流動負債合計 | 8,334,464 | 6,522,060 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 117,001 | 117,001 |
| 繰延税金負債 | 207,563 | 206,089 |
| 資産除去債務 | 55,819 | 57,527 |
| 長期預り保証金 | 8,388 | 7,538 |
| 固定負債合計 | 388,771 | 388,156 |
| 負債合計 | 8,723,236 | 6,910,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,002,262 | 2,002,262 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,174,336 | 2,174,336 |
| その他資本剰余金 | - | 3,731 |
| 資本剰余金合計 | 2,174,336 | 2,178,068 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 81,045 | 81,045 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 10,300,000 | 10,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 13,003,321 | 13,702,251 |
| 利益剰余金合計 | 23,384,366 | 24,083,296 |
| 自己株式 | 369,768 | 373,636 |
| 株主資本合計 | 27,191,197 | 27,889,991 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 773,337 | 907,030 |
| 評価・換算差額等合計 | 773,337 | 907,030 |
| 純資産合計 | 27,964,535 | 28,797,021 |
| 負債純資産合計 | 36,687,771 | 35,707,238 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 44,823,845 | 44,264,309 |
| 売上原価 | 38,140,905 | 37,736,944 |
| 売上総利益 | 6,682,940 | 6,527,364 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,941,479 | 4,962,643 |
| 営業利益 | 1,741,460 | 1,564,721 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,161 | 732 |
| 有価証券利息 | 433 | 28 |
| 受取配当金 | 27,952 | 24,827 |
| 不動産賃貸料 | 4,546 | 4,323 |
| その他 | 23,722 | 18,846 |
| 営業外収益合計 | 58,816 | 48,758 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸原価 | 3,500 | 3,199 |
| その他 | 516 | 740 |
| 営業外費用合計 | 4,017 | 3,940 |
| 経常利益 | 1,796,260 | 1,609,540 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 650 | - |
| 収用補償金 | 8,274 | - |
| 特別利益合計 | 8,924 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 86,563 | 37,020 |
| 特別損失合計 | 86,563 | 37,020 |
| 税引前四半期純利益 | 1,718,621 | 1,572,520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 538,649 | 298,534 |
| 法人税等調整額 | 98,163 | 253,936 |
| 法人税等合計 | 636,812 | 552,471 |
| 四半期純利益 | 1,081,808 | 1,020,048 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 1,718,621 | 1,572,520 |
| 減価償却費 | 510,981 | 524,630 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 214,000 | 666,100 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 14,700 | 35,888 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | - | 6,532 |
| 受取利息及び受取配当金 | 30,547 | 25,588 |
| 固定資産除却損 | 75,282 | 29,752 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 226,758 | 293,229 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 12,143 | 26,920 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 14,389 | 63,737 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 26,186 | 26,025 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 103,187 | 133,424 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 98,321 | 149,370 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 4,935 | 24,879 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 47,415 | 92,510 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 555,039 | 41,728 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 14,025 | 272,467 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 424 | 850 |
| その他 | 627 | 524 |
| 小計 | 1,530,445 | 1,101,064 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,516 | 25,784 |
| 法人税等の支払額 | 231,825 | 793,821 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,329,136 | 333,028 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 453,643 | 940,896 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 2,678 |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | 551 |
| その他 | 4,359 | 8,925 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 458,003 | 947,693 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 342 | 2 34,836 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 2 34,700 |
| 配当金の支払額 | 296,416 | 321,627 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 296,758 | 321,763 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 574,374 | 936,429 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,248,265 | 16,895,954 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 15,822,640 | 1 15,959,525 |

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入について）

当社は、平成28年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、当第2四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第2四半期会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

（2）信託に残存する自社の株式

当第2四半期会計期間における本制度導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式10,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、34,700千円及び10,000株であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 運賃配送費 | 2,006,855千円 | 1,976,946千円 |
| 従業員給与・賞与 | 904,571 | 936,638 |
| 賞与引当金繰入額 | 206,020 | 168,529 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,600 | 4,512 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | - | 788 |
| 退職給付費用 | 41,533 | 66,547 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 14,822,742千円 | 15,459,525千円 |
| 有価証券勘定 | 999,897 | 499,999 |
| 現金及び現金同等物 | 15,822,640 | 15,959,525 |

- 2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の処分による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 297,116 | 30.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 272,354 | 27.5 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 321,119 | 32.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 296,716 | 30.0 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 | 利益剰余金 |

(注)平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式
に対する配当金300千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------------------|
| | テナント事業 | 外販事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,192,399 | 22,631,446 | 44,823,845 | - | 44,823,845 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 712,876 | 712,876 | 712,876 | - |
| 計 | 22,192,399 | 23,344,322 | 45,536,722 | 712,876 | 44,823,845 |
| セグメント利益 | 866,991 | 874,533 | 1,741,524 | 64 | 1,741,460 |

(注)1. セグメント利益の調整額 64千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------------------|
| | テナント事業 | 外販事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,961,469 | 22,302,839 | 44,264,309 | - | 44,264,309 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 698,020 | 698,020 | 698,020 | - |
| 計 | 21,961,469 | 23,000,860 | 44,962,329 | 698,020 | 44,264,309 |
| セグメント利益 | 706,449 | 858,248 | 1,564,697 | 23 | 1,564,721 |

(注)1. セグメント利益の調整額23千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 109円23銭 | 103円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 1,081,808 | 1,020,048 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 1,081,808 | 1,020,048 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 9,903 | 9,880 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「追加情報」に記載のとおり、当社は当第 2 四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T) 」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (B B T) 」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (前第 2 四半期累計期間 - 株、当第 2 四半期累計期間1,420株) に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....296,716千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 1 日

(注) 1 . 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 上記中間配当による配当金の総額には、「株式給付信託 (B B T) 」に残存する自社の株式に対する配当金300千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。